

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	災害救助事業					事務事業コード	01805
部名	福祉部	課名	福祉課	係名	地域福祉係	部課コード	040100

1. 事業概要

総合計画コード	2411					
事業年度	H 28 年度 ~ H 30 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 災害救助法 朝霞市災害弔慰金の支給等に関する条例 朝霞市災害弔慰金の支給等に関する条例施行		
めざす目的成果	災害により人家に被害が生じたものへ助成を行い、福祉の増進、生活の安定に資することができる。					
事業内容	災害救助法が適用されるなどの自然災害により、死亡した場合の遺族へ弔慰金や重度の障害を受けた方へ障害見舞金の支給をする。 火災・浸水等の被害を生じた場合に見舞金の支給をする。 また、被災者に対して、日本赤十字社からのふとん・毛布・日用品セットの配給をする。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・火災等による見舞金8件(延焼防止活動による浸水・破損2件)、弔慰金1件。 ・豪雨による床上浸水15件 ・災害援護資金の貸付金 なし。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,975	130	1,270	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	2,975	130	1,270		
	b 人件費	2,198	1,099	1,099		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	5,173	1,229	2,369		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人	0.15 人	0.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		弔慰金                                    0千円 災害見舞金                            1,270千円 災害障害見舞金                        0千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 災害見舞金支給件数	件	13 ( 24 )	13 ( — )	13 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( — )	( — )	H 年度
成 果	① 災害見舞金支給率	%	100 ( 100 )	100 ( — )	100 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( — )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 災害救助法で実施が義務付けられている事業であり、市民生活を維持するために市が実施していく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 火災時においては、消防からの連絡により速やかに見舞金等給付事業を行うことができた。 水害時においては、危機管理室から水害統計調査データに基づき速やかに見舞金等給付事業を行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 災害により住家に被害が生じた市民へ生活の安定のため助成を行った。 参加と協働: 対象者へホームページ等を利用して情報を提供した。 経営的な視点: 被災者の的確な把握と早急な対応で市民の生活の安定を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 風水害、火災、震災により被害にあった世帯に対し、消防や日本赤十字社などと連携を図り、必要な支援を行っている。また、市の関係部署とも連携をとり、避難者支援を行っている。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	風水害、火災、震災により被害にあった避難者に対し、市の関係部署とも連携をとり、必要な支援を行う。		